**連携課**

**連携グループ**

**１　地域主権改革に関する取組**

地方主導の地方分権改革の推進に向け、国の事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関する提案を行うなど、国との協議・調整を行った。

また、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」（平成29年３月改訂）の総合的な進行管理を行った。

**２　関西の広域連携の推進**

関西の２府６県４政令市による全国初の府県市で構成される関西広域連合の運営に参画し、広域的な行政課題への対応について、構成府県市と協議・調整し、国への提言を行うとともに、地方自治体が抱える重要課題の解決に向け連携強化に努めた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西広域連合負担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 令和３年度 | 183,126千円 | 177,978千円 |
| 令和４年度 | 191,240千円 | 187,083千円 |
| 令和５年度 | 196,468千円 | 171,792千円 |

**３　全国知事会に関する事務**

全国47都道府県で構成する全国知事会において、全国的な諸課題について協議し、国への提言等を行うとともに、地方自治体が抱える重要課題の解決に向け連携強化に努めた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全国知事会分担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 令和３年度 | 17,378千円 | 17,378千円 |
| 令和４年度 | 17,248千円 | 17,248千円 |
| 令和５年度 | 17,119千円 | 17,119千円 |

開催状況（全国知事会議）

| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| --- | --- | --- |
| 令和５年７月25・26日 | 山梨県 | ・地方税財源の確保・充実  ・地方分権改革の推進  ・大阪・関西万博を契機とした更なる地域活性化　など |
| 令和５年11月13日 | 東京都  (都道府県  会館) | ・R6年度税財政等に関する提案  ・デジタル社会の実現  ・地域脱炭素移行の加速化　など |
| 令和５年11月13日  （政府主催） | 東京都  (総理官邸) | ・「物流の2024年問題」の解決に向けた緊急要望  ・子ども・子育て政策を強力に推進するための提言　など |

**４　近畿ブロック知事会に関する事務**

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び鳥取県の10府県で構成する近畿ブロック知事会において、近畿の諸課題について協議し、国への提案等を行うとともに、地方自治体が抱える重要課題の解決に向け連携強化に努めた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 近畿ブロック知事会分担金 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 令和３年度 | 150千円 | 150千円 |
| 令和４年度 | 150千円 | 150千円 |
| 令和５年度 | 150千円 | 150千円 |

開催状況（近畿ブロック知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 令和５年５月25日 | 鳥取県 | （国への提案）  ・文化財の保存・活用の取組への支援  ・地方観光の回復・拡大に向けた政策の支援  ・府県民の政治参加の促進  ・中山間地域の生活環境確保　など |
| 令和５年11月７日 | 福井県 | （意見交換）  ・大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組み  （国への提案）  ・北陸新幹線の早期全線開業  ・高等教育の負担軽減  ・相次ぐ大規模災害への対応　など |

**５　「ＳＤＧｓ」の推進**

内閣府より選定されたことを受け策定した「SDGs未来都市計画」の進捗管理を行った。また、様々な機会を通じ「大阪SDGs行動憲章」の趣旨に沿って、あらゆるステークホルダーに具体的な行動を促すため実施している「私のSDGs宣言プロジェクト」への参画を呼び掛けた。

その他、SDGsの理解促進に向け、他のステークホルダーと連携した企画や、万博に向けて、SDGsの達成に向けた取組みの加速化をめざし、「OSAKA SDGs Forum」を開催し、先進事例の共有と、ステークホルダー間の連携促進に取組んだ。

**６　NPO等活動支援による社会課題解決**

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、社会的な課題の解決に取り組むNPO等の活動を、一般財団法人村上財団と連携し、サポートした。

**７ 「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」の推進**

平成30年３月に策定した「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」について、ビジョンの目標に掲げるいきいきと長く活躍できる「10歳若返り」の実現に向け、「10歳若返り」プロジェクト推進事業を実施した。

また、YouTube、X（旧Twitter）、WEBサイトによる情報発信と併せて、企業、市町村、団体、庁内関係所属の協力も得ながら「10歳若返り」に資する様々な発信を行った。なお、プロジェクトの推進にあたっては、外部有識者からなる「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」を開催し、専門的見地から意見を聴取している。

（１）「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第７回 10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議 | 令和６年３月27日 | ・令和５年度「10歳若返り」プロジェクト推進事業の実施報告について  ・令和５年度「10歳若返り」発信事業の実施報告について  ・令和５年度「10歳若返り」インターネットアンケート結果について  ・今後の「10歳若返り」に向けた取組について |

（２）「10歳若返り」プロジェクト推進事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
|  | 概　要 |
| ①認知症予防イベント  ～脳が10歳若返るトレー  ニング術〜 | □内容  専門家による講演や運動しながら複雑な課題を実施する二重課題トレーニング、認知症予防の効果が期待される先端技術の体験等を通じ、府民へ認知症予防の取組を促すイベントを実施  □実施時期  令和５年９月24日 |
| ②OSAKA SMILE SPORTS  TOUR | □内容  フィットネスやヨガ等の運動プログラムやAIセンシング技術を活用したバーチャルゲーム等の体験を通じ、スポーツへの取組を促すイベントを府内４会場で実施  □実施時期  令和５年11月４日、12日、19日、26日 |
| ③「10歳若返り」ダンスで10歳若返りチャレンジ！ | □内容  ８週連続のダンス教室と併せて、食習慣や口腔ケアなど生活習慣の行動変容を促すプログラムを府内12会場で実施  □実施時期  令和５年９月～令和６年１月 |

**８　「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年１月）」を踏まえた取組の推進**

府民の健康寿命の延伸と関連産業の振興をめざす７つの具体的戦略を柱とする「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年１月）」を踏まえ、担当部局等と、戦略の具体化に向けた取組を実施した。

また、「スマートエイジング・シティ」の実現に向け、モデル的に取り組む市町村等を支援した。

**９　ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）の実用化促進等**

ＢＮＣＴの医療実用化や更なる発展を促進するため、諸課題に対応するための体制を整備するとともに、情報発信などの取組を実施するための調整等を行った。

産学官連携や医療拠点と研究拠点等における国内外ネットワーク形成を図るため、関係機関と連絡調整等を行った。

**10　関西文化学術研究都市建設の推進**

（１）関西文化学術研究都市（大阪府域）の建設に関する計画の具体化推進

昭和63年３月に策定した「建設計画」（平成21年７月一部変更）の具体化を図るため、地元市をはじめとする関係諸機関並びに庁内関係課と協議・調整を行った。

（２）関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営

大阪、京都、奈良の府県境に位置する京阪奈丘陵の関西文化学術研究都市における構想の確立とその早期実現を図る目的で設立された関西文化学術研究都市建設推進協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西文化学術研究都市  建設推進協議会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 令和３年度 | 600千円 | 600千円 |
| 令和４年度 | 600千円 | 600千円 |
| 令和５年度 | 600千円 | 600千円 |

**11　大阪府原子炉問題審議会に関する事務**

京都大学研究用原子炉の平和利用、放射線障害の防止、原子炉損害に係る紛争解決の促進等住民福祉に関する重要事項の調査審議等を目的とする大阪府原子炉問題審議会の庶務を担当し、本審議会の円滑な運営に努めている。

令和５年度は、京都大学複合原子力科学研究所からの研究内容等の定例報告や同研究所の安全性等を議題として開催された。

○開催状況

第129回審議会 　令和５年８月９日（水）

根拠法令：大阪府附属機関条例 （昭和27年12月22日大阪府条例第39号）

**12　海外向け魅力発信の取組**

大阪のビジネス・投資魅力等を海外の企業や投資家等に伝え、大阪へ

の関心を高め、来阪、企業進出等につなげるため、海外のビジネス層に

向けたコンテンツ動画を作成し、動画広告やＳＮＳターゲット広告を実

施する等、担当部局や関連団体と連携して海外向けの情報発信を行った。